

# 自治体維新

首長インタビュー



千葉県銚子市長

**野平 匡邦 氏**

のひら・まさくに 1947年生まれ、銚子市出身。73年東京大学法学部卒業、自治省入省。茨城、岩手、広島各県や仙台市、建設省への出向や岡山県副知事、自治省（現総務省）消防庁審議官、独立行政法人消防研究所理事などを経て2002年5月退官。同年8月銚子市長に初当選。06年の市長選では落選したが、09年5月、後任市長のリコール（解職請求）成立に伴う出直し選で市長に返り咲く。

## 再開した市立病院、東京本部で医師確保

医師不足と財政難による2008年9月の市立総合病院休止問題で当時の市長がリコールされた千葉県銚子市。野平匡邦市長は09年5月の出直し市長選で市長に返り咲き、病院も10年5月の内科外来を手始めに順次再開にこぎつけた。病院再生計画の折り返し点を迎え、野平市長は黒字化に手ごたえを得ているという。一方で東日本大震災による風評被害は基幹産業の一つである観光業に陰を落とし続けている。人口減少と相まって港町の将来に向けたかじ取りは難しい。

### 赤字は続くが医療環境は劇的再生

医療財団法人銚子市立病院再生機構が指定管理者となって、公設民営方式で市立病院を再開して2年半。2011年度は病院事業会計に赤字補てんを含む15億1000万円を支出した。14年度には黒字化しようという再生計画の進展度合いや見通しはどうか。

医療環境の再生は奇跡的だ。医師はゼロから常勤換算で17人に増え、内科だけでスタートした診療科目も7科になった。8月には療養病棟、9月には眼科手術を再開した。再開当時に1日10人程度だった外来患者も、今年7月には計5900人、8

月には6400人に増えた。10月には常勤の麻酔医も着任し、内視鏡手術も手掛ける。昨年度は月あたり5000万円程度あった赤字額が、今年度は2000万円強まで縮小してきた。入院患者も増えており、手術が始まれば収支はさらに改善しよう。

しかし、入院患者をさらに多く受け入れられるようになるまで赤字は避けられない。市の病院事業会計も通年の収支見通しを立てにくいのが実情だ。11年度までは一般会計から病院会計に波動的に資金を繰り入れたが、それが赤字放置にみえたのか、11年の12月市議会では一般会計から病院会計に1億7100万円の補てん金の支出が可決されたものの、病院会計への繰り入れが否決されてしまった。地方自治法に基づき市長原案執行権を



旧市立総合病院を継承しつつも内科だけでスタートした銚子市民病院は、2年半かけて徐々に診療科目を増やしてきた

行使して、資金ショートを回避した。

市立病院は再生途上にあり、再び閉鎖に追い込むわけにいかない。昨年末に否決された経緯を踏まえ、12年度は（病院会計を通さず）当初予算で一般会計から4億円を医療法人に貸し付けた。病院会計の規模は11年度より縮むだろう。ただ金融機関からは黒字化は10年かかると言われていた。14年度に10万円でもいいから黒字を出してほしいと願っている。

入院患者を増やすためにも医師確保に力を入れている。現在、常勤は7人で残りは非常勤だが、医師確保のため市立病院再生機構は東京本部を設けている。病院再開から7月までに面接した医師は延べ155人。そのうち常勤6人、定期非常勤45人、スポットで27人が入職した。面接を受けた人が住むのは東京や千葉、神奈川など15都道府県にわたる。医学雑誌に広告を出すなどリクルート活動にも年間2億5000万円をかけている。東京本部を置くことに批判もあるが、常識的に考えて（前市長が）医師や職員全員を解雇した病院に医師が来るはずがない。特定大学に頼らず医師を確保できているのは東京本部の成果だ。

6月市議会には住民投票条例の制定を提案した。何らかのトラブルが起きてから条例を作るのはまずいと考え、職員に研究してもらっていたのだ。市立病院の赤字問題を<sup>そじょう</sup>俎上に挙げて「市長が住民投票結果を理由に病院を閉鎖させようとしている」と批判する人がいるが、病院再開を公約して立候補した私がどうしてそんなことを考えよう。

むしろ4年前、市議会が市立総合病院の休止を13対12で認めた時も「この問題は市民の意見を聞くべきでないか」と思っていた。東日本大震災以降、耐震性の低い市役所の移転や、中学校の移転・統合など、事業規模が大きな課題が次々に出ている。条例案は6月市議会では継続審議となったが、いずれ必要な場面が出てくる。

## 観光再生はジオパークに期待

東日本大震災で、銚子市内では負傷者が出たものの直接的な被害は小さかった。しかし基幹産業の水産、観光業は打撃を受けた。

水産業では消費低迷などの問題はあるようだが、銚子では被害は顕在化していない。今は水産関連の組合からも大きな問題は聞かない。問題は観光だ。正確な統計はないが、11年度の観光来客は壊滅的で、12年度も10年度比で3～4割は減っているようだ。市内でホテルの閉鎖が相次ぎ、6店あった犬吠埼の土産物店も2店になってしまった。

市は観光関連団体と「銚子の元気つたえ隊」を組織して観光アテンダントらが各地のイベントなどに出張してきたが、広がりには欠けている。東京の繁華街の大型スクリーンで情報を流すなど、関東一円にメディアで銚子観光を発信したい。震災復興事業として政府の補助金も出るので、市民からアイデアも募っていく。

犬吠埼で日本一早い初日の出が見られる当地で今年、元日に青少年文化会館で「日本一早いニューイヤークンサート」を開いた。来客数はともかく観光関係者の反応が良く、来年に向けてこうしたイベントは期待できる。

貴重な地形や地質など地球（ジオ）の成り立ちを観察できる野外博物館「日本ジオパーク」認定に向けて運動してきた。

銚子市にはジュラ紀から白亜紀の非常に硬い地盤がある。新全国総合開発計画には「直下型地震による巨大災害時の政府機能のバックアップ地域

として最適」と書いてもらった。10年度に市の魅力を発掘する「銚子学基金」を設けたが、ジオパーク（待望論）は基金による勉強会に参加した市民らから盛り上がってきた。震災以前からの取り組みで、もともと復興事業と関係はなかったが関連性は強く、市民の掘り当てた宝といえる。

活動が結実し9月24日に認定された。今後、審査員が下見の際に指摘した「JR銚子駅前に関連施設があればいい」「ジオサイトに津波避難センターを併設すればいい」といった意見を形にすべく取り組みたい。

### 人口減対策は新たな大学誘致で

日本統計協会に委託した将来人口推計で35年の銚子市の人口が現在の4割減の4万2264人になるという結果が出た。

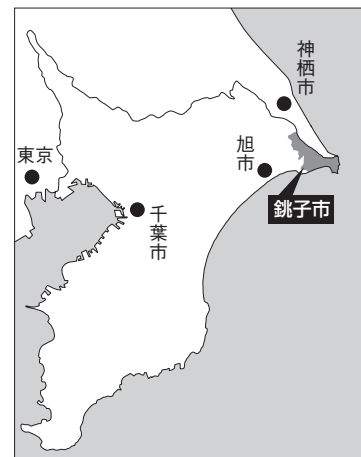
中学校の統合問題に伴う人口計算が転出者を想定していない粗いものだったので、これを機に将来人口推計を計算してもらった。結果は予想を超えた数字でショックを受けた。年齢別、地区別の減少率も示され、人の動きが分かった。特に小中学生の減り方は深刻で、子供があまり生まれず、育っても市内に住まないという傾向が見てとれる。

結果を受けて市役所に5月、地域再生本部をつくった。若手職員によるプロジェクトチームを設け、学識経験者や経済団体とも協力して再生計画を立てる。計画作りもさることながら、人口減という課題を市民や市議会に見せて、みなで考えてもらおうというのが狙いだ。

人口推計発表と同時期に外部専門家に委託していた市庁舎の耐震診断結果も出た。高層棟、議会棟、東棟のほとんどの階が、耐震性能（構造耐震指標＝Is値）が0.3を下回り、震度6～7で崩落・崩壊の危険性が高いと評された。さらに市庁舎のある地域は国土交通省のハザードマップで津波の危険性も指摘された。消防本部も耐震補強するか、移転新築する必要がある。人口が減っても市役所は必要だ。商圈バランスに配慮しながらも

移転場所を探さねばならない。

ちょうど今年4月、津波浸水区域にある公用・公共施設を移転する緊急防災・減災事業に対し後年度に交付税を補てんする緊急事業債を認めるといふ総務省通



達が出た。後年度の交付税措置率は70～80%と合併特例債（66.5%）や過疎債（70%）より有利。平成の大合併時に周辺自治体との合併がなかった銚子市としては見逃すわけにいかない。ただ事業債は借入金を10年で返済せねばならず、迅速な事業立案、進行が必要だ。

定住人口や交流人口を増やすこともあきらめてはいない。銚子市は市内に千葉科学大学を誘致し04年に開学した。教員、学生合わせて2000人がいるが、大半は将来人口推計に計算されていない。旧市立銚子西高校の跡地に関心を持っている大学もある。誘致は困難かもしれないが、まちを生かすにはもう1校誘致するくらいの気構えでいたい。

#### インタビューから▶▶

利根川の河口で水運と醤油醸造で栄えた銚子市。千葉県では千葉市に次ぎ1933年に市政を施行した。しかし近年は買い物客も旭市や利根川対岸の茨城県神栖市の商業施設に流出している。平成の市町村合併では東庄町と合併協議会を設立したがが成立に至らなかった。そんな中で注目を浴びたのが08年の銚子市民総合病院の閉鎖騒動だ。400床規模の地域医療機関の閉鎖は衝撃的で、全国ニュースとなった。岡野俊昭前市長のリコールに伴う市長選で野平氏は岡野氏の2倍近い票を得ている。しかし野平市長にも02～06年の在職中に財政難を招いたとの批判がある。銚子市の将来は、市内の観光スポット「地球の丸く見える丘展望館」から眺める景色のようには見通しにくい。

（紙谷 樹）